

第三セクターの経営情報について

報告対象団体		ひびきコンテナターミナル株式会社
会社概要	会社の 事業概要	1 コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務 2 コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務 3 電気工事業 4 上記各項目に付帯関連する事業
	資本金額	10,000 千円
	本市の出資額	1,000 千円
	本市の出資割合	10 %
	従業員数	9 人
営業報告の要点		<p>市からの委託事業である、「ひびきコンテナターミナル管理運営業務」として、ターミナルの管理運営補助及び施設や荷役機械の点検維持管理等を行った。</p> <p>当期の売上高（作業収入）は、291,794 千円（前期比 +13%）となった。</p> <p>また、費用面では作業原価並びに販売費及び一般管理費の合計は、270,776 千円（前期比 +13%）となった。</p>
収支状況 の要点	当期純利益	15,032 千円
	前年度との比較	<p>○営業利益は、21,018 千円で、前期比 1,872 千円の増益（+9.8%）となった。</p> <p>○経常利益は、21,426 千円で、前期比 1,815 千円の増益（+9.3%）のとなった。</p> <p>○当期純利益は、15,032 千円で、前期比 1,170 千円の増益（+8.4%）となった。</p>
	その他 （剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など）	ひびきコンテナターミナル(株)と各債権者との間で結ばれた弁済契約に基づき、令和6年度に令和5年度の当期純利益（15,032 千円）の内80%を、各債権者の債権額比率に応じて返済した。（北九州市に対しては、国際物流特区企業集積特別助成金の返還金として、856,497 円を返済済み）
繰越利益剰余金		-1,369,221 千円
株主総会 （令和6年6月13日 開催）	監査報告	監査役1名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。
	議案	<p>(1)決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1号議案 第21期（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）計算書類承認の件 第2号議案 取締役4名選任の件 <p>いずれの議案も異議なく承認可決</p>

(令和6年3月31日現在)

第 21 回

定時株主総会

ひびきコンテナターミナル株式会社

令和6年6月13日（木）

議 案

[報告事項]

第21期（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）事業報告
内容報告の件

[決議事項]

◆ 第1号議案

第21期（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）
計算書類承認の件

◆ 第2号議案

取締役4名選任の件

〔報告事項〕

第21期（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）事業報告
内容報告の件

事業報告

令和05年4月 1日から
令和06年3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 令和5年度 事業の経過及びその成果

当社は、本年1月26日、設立20周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様を始め、関係各位の多大なるご支援の賜物であると心より感謝申し上げます。

さて、当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和を背景に経済活動は回復しましたが、為替市場の円安や資源価格の高騰を始めとした物価の上昇など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

海運業界を取り巻く環境は、欧米を中心とした金利の上昇やインフレ等の影響による消費の伸び悩みに加え、新造船の竣工増による需給の軟化傾向が続き運賃市況は引き続き低迷しました。又、ウクライナ情勢や中東紛争による世界情勢の不安定化で地政学的リスクの高まりと、それによるサプライチェーンへの影響が顕在化し、国際海上輸送の根幹である航行の自由と航海の安全を脅しかねない事態となっております。

ひびきコンテナターミナルにおきましては、日本海フィーダー航路の本格運航が開始され、国内荷主の輸送ルートの利便性が向上し、取扱本数は51,965TEUと前年同期に比べ141%の伸びとなりました。

このような経営環境のもと、当社は、コンテナターミナルの管理運営補助業務の受託業者として、施設の効率的かつ効果的な管理運営に取り組み、利用者の皆様の利便性向上に寄与してまいりました。

以上の結果 当会計年度の売上高は291,794千円(前年比113.1%)、経常利益は21,426千円(前年比109.3%)、当期純利益は15,032千円(前年比108.4%)となりました。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

(3) 設備投資の状況

特記すべき設備投資はありません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第18期	第19期	第20期	第21期
	(令和03年3月期)	(令和04年3月期)	(令和05年3月期)	(当事業年度) (令和06年3月期)
作業収入(千円)	259,653	262,289	258,077	291,794
経常利益(千円)	26,863	21,519	19,611	21,426
当期純利益(千円)	18,760	15,301	13,862	15,032
1株当たり当期純利益(円)	937.98	765.09	693.09	751.61
総資産(千円)	298,007	264,742	247,786	256,697
純資産(千円)	△1,403,417	△1,388,115	△1,374,254	△1,359,221
1株当たり純資産額(円)	△70,170.86	△69,405.77	△68,712.68	△67,961.06

(5) 対処すべき課題

当面の課題といたしましては、設備の老朽化が進むなか、安定稼働の確保には健全で効率的な維持管理と、計画的な設備更新が求められています。それには、引き続きニーズに対応した設備補修や施設の改修を行い、北九州市その他関係者と協力して円滑な施設の運用に取り組んでまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は主として次の事業を行っております。

- ① コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務
- ② コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務
- ③ 電気工事業
- ④ 前各号に付帯関連する事業

(7) 主要な事業所

本店 北九州市若松区響町三丁目地先

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 48,000株
 (2) 発行済株式の総数 20,000株
 (3) 当事業年度末の株主数 17名
 (4) 大株主

株主名	持株数	出資比率
PSA NE Asia Pte Ltd	6,800株	34.0%
株式会社 上組	3,060	15.3
北九州市	2,000	10.0
日本製鉄株式会社	1,160	5.8
三井物産株式会社	1,160	5.8
山九株式会社	1,160	5.8
日本通運株式会社	1,160	5.8
日鉄物流株式会社	620	3.1
九州電力株式会社	480	2.4
株式会社 福岡銀行	480	2.4
株式会社 西日本シティ銀行	480	2.4
株式会社 みずほ銀行	480	2.4

3. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の状況（令和06年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況	
代表取締役	山並博光	社長	株式会社上組 八幡支店長
取締役	京極明博	統括部長	株式会社上組 八幡支店 シェフスタッフ
取締役	タン ケー チャイ		CEO, PSA NE Asia Region
取締役	リン チン チュアン		CFO, PSA NE Asia Region
取締役	中本竜彦		山九株式会社 若松支店長
取締役	那口洋		日本通運株式会社 ひびき海運支店長
取締役	猪俣智己		日鉄物流株式会社 九州支店 物流営業部長
取締役	佐溝圭太郎		北九州市 港湾空港局長
監査役	田中芳幸		山九株式会社 九州エリア統括部経理グループ グループマネージャー

- (2) 役員報酬等の総額

該当はありません。

- (注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 業務の適正を確保するための体制の整備について

第16回取締役会(平成18年6月8日)において「内部統制システムの構築に関する基本方針の件」を決議しました。内容は下記の通りであります。(抜粋)

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 社会倫理や法令の遵守を徹底し、公正・適正な経営を実現、企業の社会的責任を果たす。
 - ② 取締役会は、法令、定款、取締役会規程等に従い、会社の業務執行を決定する。
- (2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 使用人が常にコンプライアンスを意識して職務を執行することを確保するために、前記(1)の①の実践的運用と徹底を図る。
 - ② 職制を通じて適正な業務執行の徹底及び管理を行う。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 取締役の職務執行に係る文書及びその他重要な情報を、法令及び社内規程に基づき適正に保存及び管理する。
 - ② 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① リスク管理に関する規程を策定し、管理体制の整備を進め、当社のリスクを特定したうえで、リスクへの適切な対応を図る。
 - ② 不測の事態が発生した場合、社長が指揮する対策本部を設置し、迅速な対応をとり、損害を最小限に抑える体制を整える。
- (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 体制の基礎として、取締役会を三ヶ月に1回定時に、または必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項について審議して議決するほか、取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ② 中期経営計画及び年次事業計画に基づいた活動についての進捗状況を、取締役会に報告する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ① 監査役からの職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ① 監査役は、取締役会等の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとする。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、管理部が監査役の業務を補助する。

貸 借 対 照 表

(令和06年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	255,554	流 動 負 債	46,668
現 金 預 金	217,685	作 業 未 払 金	28,045
作 業 未 収 入 金	26,848	未 払 費 用 金	181
貯 蔵 品 金	10,965	預 り 金	269
未 収 入 金	56	未 払 消 費 税	2,627
仮 払 消 費 税 用 金		未 払 法 人 税 等 金	3,520
仮 払 費 用 金		未 払	12,026
固 定 資 産	1,143	固 定 負 債	1,569,250
有 形 固 定 資 産	1,086	長 期 未 払 金	1,569,250
工 具 器 具 備 品 他	1,086	負 債 合 計	1,615,918
投 資 そ の 他 の 資 産	57	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	57	株 主 資 本 金	10,000
		資 本 金	10,000
		利 益 剰 余 金	△1,369,221
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,369,221
		繰 越 利 益 剰 余 金	△1,369,221
		純 資 産 合 計	△1,359,221
資 産 合 計	256,697	負 債 及 び 純 資 産 合 計	256,697

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自令和 05 年 4 月 1 日 至令和 06 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
作 業 収 入		291,794
作 業 原 価		235,043
作 業 総 利 益		56,751
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		35,733
営 業 利 益		21,018
営 業 外 収 益		
そ の 他		408
経 常 利 益		21,426
税 引 前 当 期 純 利 益		21,426
法 人 税 等		6,394
当 期 純 利 益		15,032

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自令和05年4月1日 至令和06年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			株 主 資 本 合 計	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
		繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	10,000	△1,384,253	△1,384,253	△1,374,253	△1,374,253
当期変動額					
当期純利益		15,032	15,032	15,032	15,032
当期変動額合計		15,032	15,032	15,032	15,032
当期末残高	10,000	△1,369,221	△1,369,221	△1,359,221	△1,359,221

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自令和05年4月1日 至令和06年3月31日)

【 重要な会計方針 】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. その他

- (1) リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じて、支払リース料を費用処理しています。

【 貸借対照表に関する注記 】

・有形固定資産の減価償却累計額 26,582 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	20,000株	20,000株

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額 △67,961円 06銭

1株当たり当期純利益 751円 61銭

監査報告書

私は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和6年4月19日

ひびきコンテナターミナル株式会社

監査役 田中 芳幸

〔決議事項〕

◆ 第1号議案

第21期（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

計算書類承認の件

議案は、「報告事項」に記載のとおりとすることにつき
ご承認をお願いするものであります。

◆ 第2号議案

取締役4名選任の件

取締役選任に関する議案の参考書類

第2号議案 取締役4名選任の件

取締役 ^{やまなみひろみつ}山並博光氏、^{きょうごくあきひろ}京極明博氏、タンケーチャイ氏、^{なかもとたつひこ}中本竜彦氏より、
取締役の辞任届がありましたので、後任の選任についてのご承諾をお願い
致したいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	主たる職業	所有する 当社の 株式数	略 歴	当社 との 利害 関係
たにぐち しんご 谷口 真吾	株式会社 上組 八幡支店 支店長	0	1990 ㈱上組入社 2015 横浜支店 副支店長 2017 新潟支店 支店長 2021 境港支店 支店長 2024 八幡支店 支店長(現)	なし
たかふじ くにお 高藤 国夫	株式会社 上組 八幡支店 シニアスタッフ	0	1979 関光汽船㈱入社 2001 大阪支店 支店長 2008 下関本社 物流管理部 部長 2013 ケイファクトリー㈱ 専任部長 2019 ㈱上組入社 八幡支店 通関士シニアスタッフ(現)	なし
いなかず こういち 稲敷 浩一	山九 株式会社 若松支店 支店長	0	1990 山九㈱入社 2008 神戸支店 輸出入グループ GM* 2015 横浜支店 輸出入グループ GM* 2019 北九支店 営業企画グループ GM* (*GM グループ マネージャー) 2024 若松支店 支店長(現)	なし
リー キン ペイ テレンス	CFO PSA NE Asia Region	0	2007 PSA International Pte Ltd 入社 PSA グループ ファイナンス シニアコンサルタント 2011 福州(中国) コンテナターミナル Deputy General Manager/CFO 2014 天津国際コンテナターミナル CFO 2017 ビジネス開発&コーポレートサービス Regional Head of NE Asia Region 2024 PSA NE Region, CFO(現)	なし